資　料　１

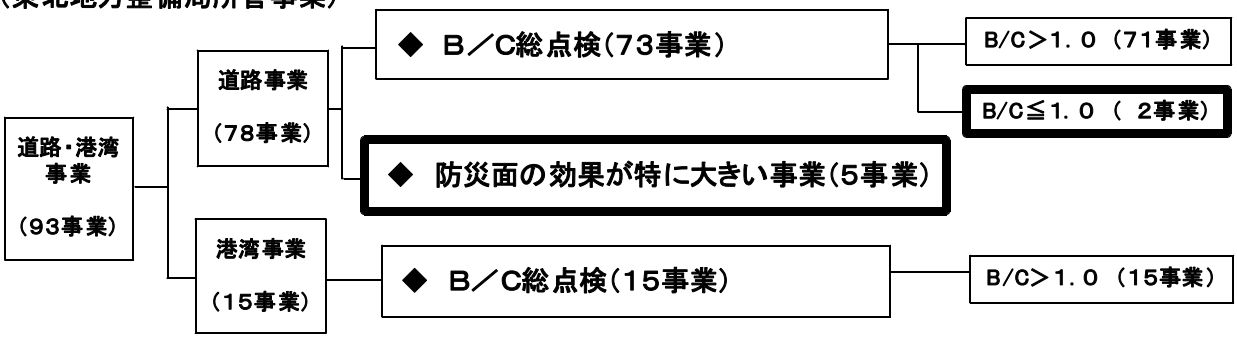
平成２３年度予算に向けた個別公共事業評価及び総点検について

平成２３年　３月　９日
国土交通省　東北地方整備局

平成23年度予算に向けた個別公共事業評価及び総点検（平成23年2月1日公表）

○公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、個別公共事業評価を実施
○各交通分野の将来交通需要推計手法の改善等を踏まえた総点検を反映
○道路事業のうち、防災面の効果が特に大きい事業について、３便益以外の効果を整理した上で評価

（東北地方整備局所管事業）



将来交通需要推計手法の改善等を踏まえたＢ／Ｃの総点検（道路・港湾）

○背　景
・事業評価の前提となる将来交通需要推計について予測と実績値に乖離
・交通機関毎に独自の需要推計

○推計手法等の主な変更点
・将来フレーム及び生成交通量推計モデルを各分野で統一的に使用
・ＧＤＰは、直近１０年間の実質ＧＤＰの平均変化量を加算して予測
・ネットワーク設定は、現況に加え、事業化済みの箇所を考慮
・港湾について、港湾利用者の将来利用見込みの再調査により推計

○点検結果
・Ｂ／Ｃ＞1．0の　86事業は　「継続」
・Ｂ／Ｃ≦1．0の　 2事業は　「再評価」（今回審議対象）

①日本海沿岸東北自動車道　大館北～小坂（秋田県）
②東北中央自動車道　米沢～米沢北（山形県）

防災面の効果が特に大きい事業（道路）の評価

○背　景（道路事業の評価に対する指摘）
・３便益以外の効果を評価すべき
・事業の目的に応じた手法により評価すべき など

○評価の方法
・主に地域の課題や事業目的に応じて、３便益以外の定量的・定性的な効果による評価を、防災事業を対象に実施

○防災事業の抽出（今回審議対象）
①一般国道１３号　院内道路（秋田県）
②一般国道４５号　尾肝要道路（岩手県）
③一般国道４５号　普代バイパス（岩手県）
④一般国道４７号　新庄古口道路（山形県）
⑤一般国道４７号　高屋道路（山形県）

○平成２３年度予算に向けた個別公共事業評価等に関する資料
・直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧（道路事業抜粋）

（平成23年2月1日　公表）

①p12

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	対応方針	備考
山形県	東北中央自動車道 米沢～米沢北	334	0.8	評価手続中	残事業B/C=1.1 （注2）

①p39

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
秋田県	日本海沿岸東北自動車道 大館北～小坂	705	0.9	H20	再評価	継続	残事業B/C=2.2 （注2）

（注2）B／C≦1の事業については、再評価を実施予定。

②p11，12

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	対応方針	備考
岩手県	一般国道45号　尾肝要道路	105	1.3	継続	（注1）
岩手県	一般国道45号　普代バイパス	156	1.0	継続	（注1）
秋田県	一般国道13号　院内道路	117	2.2	継続	（注1）
山形県	一般国道47号　新庄古口道路	430	1.2	継続	（注1）
山形県	一般国道47号　高屋道路	132	2.2	継続	（注1）

（注1）防災面の効果が特に大きい事業については、事業評価監視委員会での審議内容を記載しているが、3便益以外の効果も整理した上で評価することとしており、変更することがありえる。

将来交通需要推計の改善について

将来交通需要推計の改善について

１．背景等

背景：

- 事業評価の前提となる将来交通需要推計について、予測と実績値に乖離がみられる。
- 交通機関毎に独自の需要推計を行っている。

目的：

- 事業評価の前提となる将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保する。
- 社会資本整備の二重投資を防ぎ、料金政策等の影響の事前把握を可能とするため、関係府省と共有可能な各交通機関共通の統合推計モデルを検討する。
- 情報公開のあり方を検討する。

検討事項：

①現在の推計手法の検証及び交通機関（分野）間の推計の整合性確保【第一段階】
- ・実績と推計値に乖離生じる原因の排除
- ・推計モデル及び、将来フレーム（人口・ＧＤＰ）等の入力条件の分野横断的な改善・統一

②各交通機関共通の統合推計モデルの検討【第二段階】
- ・全国生成交通量～機関別分担交通量の推計段階について、各分野の推計モデルを統合

③情報公開のあり方
- ・第三者において再現や検証が可能となるよう、モデルや推計に用いたデータ等を公開

今回の総点検に反映

対象分野：

将来交通需要推計をもとに、社会資本整備の計画・事業実施判断を行っている以下４分野を対象

①道路（道路交通需要）、②鉄道（整備新幹線の需要）、
③港湾（内貿複合一貫輸送等の貨物需要）、④空港（国内航空旅客の需要）

将来交通需要推計の改善について

２．推計手法の第一段階の改善について

１．生成交通量推計手法の改善

①将来フレーム・入力値の統一

人口	・各分野で将来人口推計の基準年度がことなっていたものを統一。
経済成長	・以下のとおりの経済成長を設定した上で予測値を算出するよう、各分野で統一。 GDP ： 最新の実質GDPの政府見通しに、直近10年間の実質GDPの平均変化量を加算して予測 平成42年（2030年）以降は一定値に設定

②生成交通量推計モデルの改善

国内旅客	・人口、GDPを説明変数とした生成交通量推計モデルを構築し、各分野で統一的に使用。 ・アクセシビリティ指標（ACC）については、生成交通量推計の段階では説明変数に使用しない。
国内貨物	・推計時の貨物の品目分けを統一 （10品目） ・国内生産額・輸入額については、GDPを説明変数とした推計モデルで算出。 ・輸送量については国内生産額・輸入額を説明変数とした推計モデルで算出。

２．需要推計に係る条件設定等の統一

①推計年度の統一

H32年度（2020年度）及びH42年度（2030年度）を対象に全分野で推計を実施。

②推計年度における交通インフラ及び交通サービス指標の設定方法の統一

（1）ネットワークの設定については、現況に加え、事業化済みの箇所を考慮。
（2）所要時間・運行頻度については、現況を基本とし、将来の変更が明確に予定されているものはこれを考慮する。
（3）費用については、割引を考慮した現在の料金水準を基本とし、将来の変更が明確に予定されているものはこれを考慮する。
（4）有料道路事業の認可を受けた事業については、有料道路を前提とする。

○道路分野独自の改善

・地域内交通の乗用車分担率について、旅客地域流動調査等における乗用車分担率の実績値を将来に適用することとする。
・平均利用・輸送距離について、平均利用・輸送距離の現況値を将来に適用することとする。

道路（人の移動）における改善点

別紙2

現行モデル

人口

モデル

1人当たりトリップ数

全機関のべ利用人数＝ 1人当たりトリップ数×属性別人口※

・将来の属性別人口を推計
・それに1人当たりトリップ数の現況値を乗じて全機関のべ利用人数を推計
※ 地域別、個人属性（性、年齢、就業有無、免許有無）、目的別、平休別

全機関のべ利用人数（徒歩・二輪を含む）

乗用車分担率

・乗用車分担率を確率モデル（ロジットモデル）により推計※
※ 地域内交通の場合。地域間交通については、現況のODペア毎の乗用車分担率を適用

乗用車のべ利用人数

1台当たり平均輸送人数

・将来の人口当たり乗用車保有台数、世帯当たり乗用車保有台数、平均世帯人数を推計
・それらを説明変数とするﾓﾃﾞﾙにより1台当たり平均輸送人数を推計

乗用車台トリップ数

1台当たり平均利用距離

・将来の人口密度、1人当たりGRPを推計
・それらを説明変数とするﾓﾃﾞﾙにより1人当たりの平均利用距離を推計

乗用車走行台キロ

発生集中交通量モデル → **発生集中交通量**

分布交通量モデル → **分布交通量**

配分交通量モデル → **配分交通量**

改善モデル

人口、GDP

モデル

生成モデル（各分野共通）

ln 全機関のべ利用人数＝α ln 人口＋β ln GDP

・全機関のべ利用人数を人口と実質GDPで説明するモデルにより推計
・地域間交通量は総生成交通量と地域内交通量の差分により推計

全機関のべ利用人数（徒歩・二輪を含まない）

乗用車分担率

・乗用車分担率の現況値を将来に適用

乗用車のべ利用人数

1台当たり平均輸送人数

現行モデルと同じ

乗用車台トリップ数

1台当たり平均利用距離

・1台当たりの平均利用距離の現況値を将来に適用

乗用車走行台キロ

発生集中交通量モデル → **発生集中交通量**

分布交通量モデル → **分布交通量**

配分交通量モデル → **配分交通量**

ネットワークの設定を「現況＋事業化済み」に変更（各分野共通）

道路（物の移動）における改善点

現行モデル

GDP
（政府目標値）

モデル

生産額・輸入額モデル
ln 生産額＝α＋β ln GDP＋γ ln年次
ln 輸入額＝α＋β ln GDP
・「生産額」と「輸入額」をGDPとトレンドで説明するモデルにより推計

生産額・輸入額

全機関輸送トン数モデル
輸入トン数＝α＋β ln（生産額＋輸入額）＋γ ln 年次
・全機関輸送トン数を「生産額＋輸入額」とトレンドで説明するモデルにより推計

全機関輸送トン数

貨物車分担率
・貨物車分担率の現況値を将来に適用

貨物車輸送トン数

1台当たり平均積載トン数
・1台当たりの平均積載トン数をトレンドにより推計

貨物車台トリップ数

1台当たり平均輸送距離
・1台当たりの平均輸送距離をトレンドにより推計

貨物車走行台キロ

発生集中交通量モデル → **発生集中交通量**

分布交通量モデル → **分布交通量**

配分交通量モデル → **配分交通量**

改善モデル

GDP
（直近10年間の平均変化量を年毎に加算）

モデル

生産額・輸入額モデル（各分野共通）
ln（生産額＋輸入額）＝α＋β ln GDP
・「生産額＋輸入額」をGDPのみで説明するモデルにより推計
・有意なパラメータが得られない品目は現況値を将来に適用

生産額・輸入額

全機関輸送トン数モデル（各分野共通）
輸送トン数＝α＋β ln（生産額＋輸入額）
・全機関輸送トン数を「生産額＋輸入額」のみで説明するモデルにより推計
・有意なパラメータが得られない品目は現況値を将来に適用

全機関輸送トン数

貨物車分担率
現行モデルと同じ

貨物車輸送トン数

1台当たり平均積載トン数
現行モデルと同じ

貨物車台トリップ数

1台当たり平均輸送距離
・1台当たりの平均輸送距離の現況値を将来に適用

貨物車走行台キロ

発生集中交通量モデル → **発生集中交通量**

分布交通量モデル → **分布交通量**

配分交通量モデル → **配分交通量**

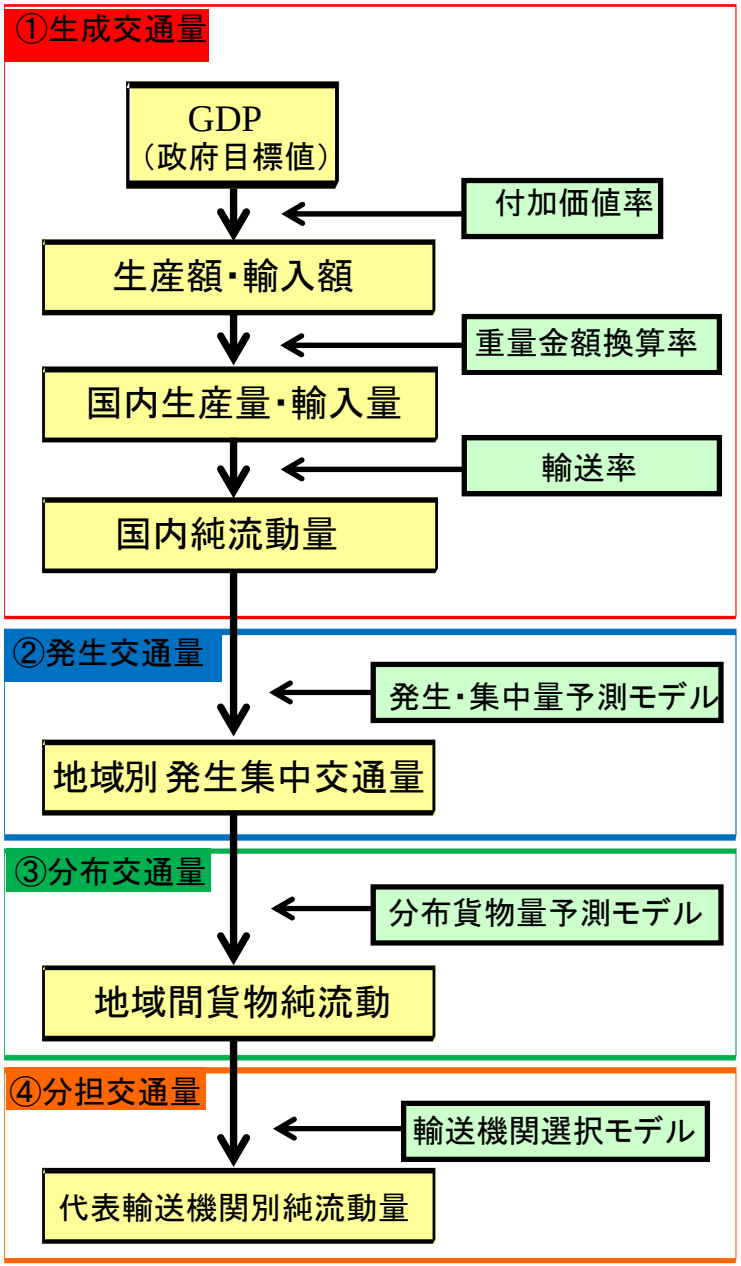
ネットワークの設定を「現況＋事業化済み」に変更（各分野共通）

港湾における改善点

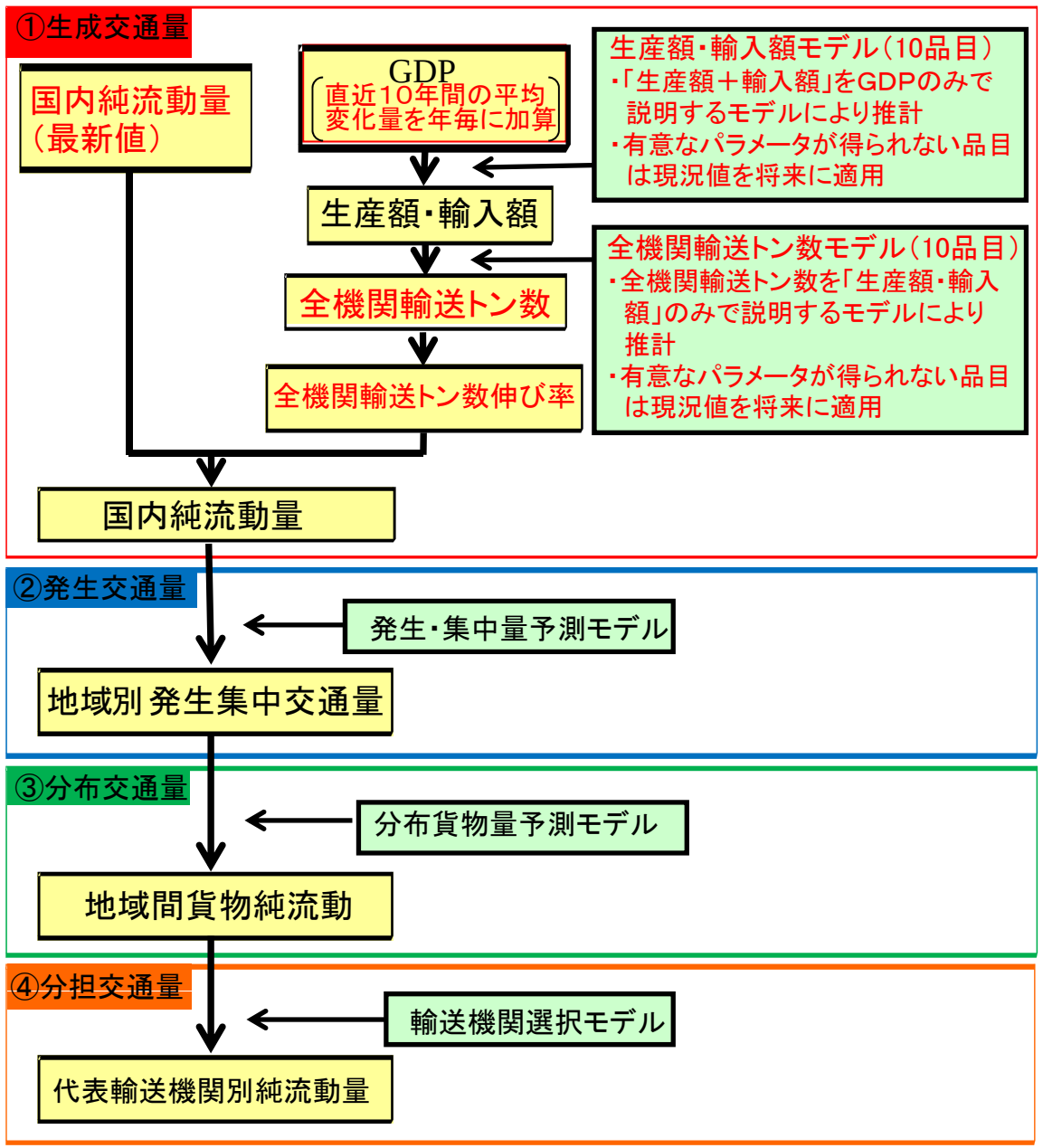
（「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」における取扱貨物量の需要推計手法）

※赤字が改善部分

現行モデル



改善モデル



参　考

東北地方整備局関係事業　抜粋版

平成２３年度予算に向けた個別公共事業評価等に関する資料

平成２３年２月

国　土　交　通　省

目　次

○ 直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧

・平成 23 年度予算に向けた新規事業採択時評価について（直轄事業等）　・・・・・１

・平成 23 年度予算に向けた再評価について（直轄事業等）　・・・・・５

・平成 23 年度予算に関するその他の直轄事業等一覧　・・・・２４

・総点検について　・・・・６０

○平成 23 年度予算に向けた個別公共事業評価書　・・・・６１

直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧

■平成23年度予算に向けた新規事業採択時評価について（直轄事業等）

・事業評価対象の直轄事業等（直轄事業および独立行政法人等施行事業（独立行政法人等が行う補助事業を除く。））を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B／Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	備考
山形県	最上川上流特定構造物改築事業（大旦川排水機場改築）	24	6.8	
静岡県	狩野川総合内水緊急対策事業	8.7	4.6	
徳島県	吉野川総合内水緊急対策事業	18	1.3	
鹿児島県	肝属川特定構造物改築事業（甫木水門改築）	17	1.3	

【海岸事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	備考
三重県	津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	135	4.9	（注1）

（注1）平成22年8月に評価結果を公表済

【道路事業】　※B／Cは走行時間短縮便益、走行経費減少便益及び交通事故減少便益の3便益による値

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	備考
北海道	一般国道230号　定山渓拡幅	125	1.9	
北海道	道央圏連絡道路　一般国道337号　長沼南幌道路	240	3.0	
宮城県	一般国道45号　本吉気仙沼道路（Ⅱ期）	145	1.2	（注1）
福島県	一般国道49号　北好間改良	50	1.4	
埼玉県	一般国道17号　上尾道路（Ⅱ期）	245	5.7	
新潟県	新潟南北道路　一般国道7号　紫竹山道路	195	2.8	
長野県	一般国道18号　坂城更埴バイパス（坂城町区間）	110	2.8	
長野県	一般国道158号　奈川渡改良	110	1.5	
京都府	一般国道163号　木津東バイパス	15	5.1	
大阪府・奈良県	一般国道165号　香芝柏原改良	110	1.3	
山口県	一般国道2号　富海拡幅	90	3.4	
徳島県	一般国道55号　桑野道路	340	1.3	（注1）
高知県	一般国道55号　南国安芸道路（芸西西～安芸西）	355	2.1	（注1）
沖縄県	一般国道506号　小禄道路	620	1.7	（注1）

（注1）平成22年8月に評価結果を公表済

【港湾整備事業】

都道府県 （実施箇所）	事業名	全体事業費 （億円）	B／C	備考
北海道	苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業	94 [94]	4.4	（注1）
北海道	函館港北ふ頭地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	30 [30]	2.1	（注1）
宮城県	仙台塩釜港仙台港区中野地区国際物流ターミナル整備事業	69 [50]	2.3	（注1）
宮崎県	細島港白浜地区国際物流ターミナル整備事業	44 [35]	4.0	（注1）
鹿児島県	鹿児島港新港区複合一貫輸送ターミナル改良事業	108 [64]	3.4	（注1）
沖縄県	竹富南航路整備事業	35 [35]	1.5	（注1）
東京都	沖ノ鳥島における活動拠点整備事業	750 [750]	1.8	（注1）

※[　]内は内数で港湾整備事業費

（注1）平成22年8月に評価結果を公表済

■平成23年度予算に向けた再評価について（直轄事業等）

・事業評価対象の直轄事業等（直轄事業および独立行政法人等施行事業（独立行政法人等が行う補助事業を除く。））を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B／Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	対応方針	備考
北海道	留萌川直轄河川改修事業	197	2.3	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業	7,673	3.6	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業（千歳川遊水地）	1,150	2.2	継続	
北海道	後志利別川直轄河川改修事業	97	3.7	継続	
北海道	沙流川直轄河川改修事業	150	6.3	継続	
北海道	天塩川直轄河川改修事業	734	1.3	継続	
北海道	尻別川直轄河川改修事業	68	1.6	継続	
北海道	十勝川直轄河川改修事業	1,603	2.0	継続	
北海道	湧別川直轄河川改修事業	19	7.4	継続	
北海道	渚滑川直轄河川改修事業	34	12.7	継続	
青森県	高瀬川直轄河川改修事業	97	1.5	継続	
秋田県	子吉川直轄河川改修事業	1,130	3.7	継続	
岩手県・宮城県	北上川直轄河川改修事業	2,467	4.7	継続	
宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業	1,460	6.2	継続	
埼玉県・東京都	中川・綾瀬川直轄河川改修事業	3,411	15.3	継続	

熊本県	緑川土地利用一体型水防災事業（緑川上流地区）	32	1.3	継続	
北海道	石狩川総合水系環境整備事業	470	3.2	継続	
北海道	網走川総合水系環境整備事業	206	1.0	継続	
北海道	釧路川総合水系環境整備事業	45	8.8	継続	
秋田県	雄物川総合水系環境整備事業	29	7.1	継続	
山形県	最上川総合水系環境整備事業	49	3.9	継続	
青森県	高瀬川総合水系環境整備事業	42	4.0	継続	
山形県	赤川総合水系環境整備事業	15	1.8	継続	
青森県	馬淵川総合水系環境整備事業	7.5	8.2	継続	
新潟県	荒川総合水系環境整備事業	2.7	8.0	継続	
新潟県・長野県	信濃川総合水系環境整備事業	40	5.3	継続	
新潟県	姫川総合水系環境整備事業	4.1	1.6	継続	
静岡県	狩野川総合水系環境整備事業	10	3.6	継続	
三重県	櫛田川総合水系環境整備事業	2.0	14.8	継続	
京都府	淀川総合水系環境整備事業（南山城村地区かわまちづくり整備）	0.50	2.7	継続	
兵庫県	加古川総合水系環境整備事業	11	4.4	継続	
兵庫県	揖保川総合水系環境整備事業	103	1.4	継続	
兵庫県	円山川総合水系環境整備事業	45	2.4	継続	
奈良県	大和川総合水系環境整備事業（羅城門地区かわまちづくり整備）	0.74	5.0	継続	
広島県	江の川総合水系環境整備事業	15	2.0	継続	
山口県	佐波川総合水系環境整備事業	13	2.0	継続	
鳥取県・島根県	斐伊川総合水系環境整備事業	156	1.1	継続	
岡山県	高梁川総合水系環境整備事業	3.0	17.0	継続	

高知県	渡川総合水系環境整備事業	39	1.3	継続	
佐賀県	嘉瀬川総合水系環境整備事業	4.6	4.7	継続	

【ダム事業】

都道府県 （実施箇所）	事業名	全体事業費 （億円）	B／C	対応方針	備考
北海道	夕張シューパロダム建設事業	1,700	2.0	継続	（注2）
北海道	幾春別川総合開発事業	835	1.2	継続	（注1）（注2）
宮城県	鳴瀬川総合開発事業	770	1.5	継続	（注1）（注2）
秋田県	成瀬ダム建設事業	1,530	1.6	継続	（注1）（注2）
秋田県	鳥海ダム建設事業	960	1.5	継続	（注1）（注2）
栃木県	湯西川ダム建設事業	1,840	4.3	継続	（注2）
鳥取県	殿ダム建設事業	950	1.4	継続	
佐賀県	嘉瀬川ダム建設事業	1,780	1.6	継続	（注2）
福岡県	筑後川水系ダム群連携事業	390	2.7	継続	（注1）（注2）
沖縄県	沖縄北西部河川総合開発事業（大保ダム、奥間ダム、比地ダム）	1,555	1.9	見直し継続	「大保ダム」は平成22年度中の完成に向けて試験湛水を継続する。 しかしながら、「奥間ダム」は検証対象ダムではあるが、河川管理者としての沖縄県から利水撤退等の理由により、建設中止の要請があったことを踏まえ、検証を経ずに中止することとし、「比地ダム」は着手しないこととする。 （注2）

（注1）：当該事業は検証対象として区分されている事業であり、従前の視点に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考えるが、新たな段階には入らず、現段階を継続するものとし、平成22年9月27日に中間とりまとめとして示された新たな基準に沿って、本事業の検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

（注2）平成22年8月に評価結果を公表済

【砂防事業等】

（砂防事業）

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	対応方針	備考
北海道	樽前山直轄火山砂防事業	529	4.0	継続	
山形県	最上川水系直轄砂防事業	2,324	1.8	継続	
群馬県	利根川水系直轄砂防事業（利根川）	3,401	1.3	継続	
山梨県・長野県	富士川水系直轄砂防事業	3,341	1.2	継続	
長野県	信濃川上流水系直轄砂防事業	1,220	2.8	継続	
新潟県・長野県	信濃川下流水系直轄砂防事業	2,777	2.9	継続	
新潟県・長野県	姫川水系直轄砂防事業	1,825	1.6	継続	
富山県	黒部川水系直轄砂防事業	364	1.5	継続	
石川県	手取川水系直轄砂防事業	928	3.1	継続	
静岡県	狩野川水系直轄砂防事業	233	10.1	継続	
長野県	天竜川水系直轄砂防事業	1,526	2.5	継続	
岐阜県	越美山系直轄砂防事業	611	4.9	継続	
兵庫県	六甲山系直轄砂防事業	2,392	6.3	継続	
滋賀県	瀬田川水系直轄砂防事業	14	10.9	継続	
三重県・奈良県	木津川水系直轄砂防事業	16	2.9	継続	
福井県	九頭竜川水系直轄砂防事業	42	1.6	継続	
広島県	広島西部山系直轄砂防事業	900	8.0	継続	
徳島県・高知県	吉野川水系直轄砂防事業	860	1.2	継続	
宮崎県	大淀川水系（高崎川）直轄砂防事業	410	1.4	継続	

鹿児島県	桜島直轄砂防事業	1,101	1.9	継続	

【砂防事業等】

（地すべり対策事業）

都道府県 （実施箇所）	事業名	全体事業費 （億円）	B／C	対応方針	備考
新潟県	芋川地区直轄地すべり対策事業	183	1.1	継続	
福島県	滝坂地区直轄地すべり対策事業	191	9.6	継続	
静岡県	由比地区直轄地すべり対策事業	301	5.1	継続	

【海岸事業】

都道府県 （実施箇所）	事業名	全体事業費 （億円）	B／C	対応方針	備考
石川県	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	427	1.7	継続	
岩手県	久慈港海岸直轄海岸保全施設整備事業※	1,200	1.3	継続	
三重県	津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	251	3.4	継続	
大分県	別府港海岸直轄海岸保全施設整備事業	162	9.8	継続	

※は、港湾整備事業と一体的に評価

【道路事業】　※B／Cは走行時間短縮便益、走行経費減少便益及び交通事故減少便益の3便益による値

都道府県 （実施箇所）	事業名	全体事業費 （億円）	B／C	対応方針	備考
北海道	一般国道38号　釧路新道	498	1.2	継続	
北海道	一般国道39号　北見道路	398	1.0	継続	
北海道	一般国道40号　音威子府バイパス	786	1.1	継続	（注1）

北海道	一般国道233号　幌糠留萌道路	490	1.2	継続	
北海道	一般国道235号　門別厚賀道路	950	1.1	継続	
北海道	一般国道235号　厚賀静内道路	482	2.3	継続	
北海道	一般国道276号　岩内共和道路	130	1.6	継続	
北海道	一般国道278号　空港道路	639	1.9	継続	
北海道	一般国道336号　浦幌道路	76	1.1	継続	
北海道	一般国道337号　泉郷道路	203	1.3	継続	
北海道	一般国道337号　中樹林道路	204	1.2	継続	
北海道	一般国道391号　釧路東インター関連	63	1.8	継続	
北海道	一般国道452号　盤の沢道路	212	1.1	継続	
北海道	一般国道452号　五稜道路	254	1.1	継続	
青森県	一般国道7号　浪岡バイパス	260	2.0	継続	
青森県	一般国道45号　八戸南環状道路	435	1.2	継続	
青森県	一般国道101号　五所川原西バイパス	138	1.9	継続	
岩手県	東北横断道 釜石秋田線　遠野～宮守	237	1.5	継続	
岩手県	一般国道4号　石鳥谷バイパス	27	2.2	継続	
岩手県	一般国道4号　渋民バイパス	130	1.1	継続	
岩手県	一般国道45号　釜石山田道路	910	1.0	継続	
岩手県	一般国道45号　宮古道路	190	1.4	継続	
岩手県	一般国道45号　尾肝要道路	105	1.3	継続	（注1）
岩手県	一般国道45号　普代バイパス	156	1.0	継続	（注1）
岩手県	一般国道46号　盛岡西バイパス	430	1.9	継続	
宮城県	一般国道4号　金ヶ瀬拡幅	84	1.4	継続	

宮城県	一般国道4号　仙台拡幅	243	1.2	継続	
宮城県	一般国道45号　坂下拡幅	77	1.3	継続	
宮城県	一般国道45号　本吉気仙沼道路	201	1.6	継続	
宮城県	一般国道108号　古川東バイパス	340	1.1	継続	
宮城県・福島県	一般国道115号　阿武隈東道路	370	1.4	継続	
秋田県	一般国道7号　鷹巣大館道路	242	2.4	継続	
秋田県	一般国道7号　大館西道路	480	1.8	継続	
秋田県	一般国道13号　院内道路	117	2.2	継続	（注1）
秋田県	一般国道13号　河辺拡幅	180	1.3	継続	
山形県	東北中央自動車道　米沢～米沢北	334	0.8	評価手続中	残事業B/C=1.1 （注2）
山形県	一般国道13号　上山バイパス	450	3.2	継続	
山形県	一般国道13号　大野目交差点改良	104	1.7	継続	
山形県	一般国道13号　尾花沢新庄道路	900	1.7	継続	
山形県	一般国道47号　新庄古口道路	430	1.2	継続	（注1）
山形県	一般国道47号　高屋道路	132	2.2	継続	（注1）
山形県	一般国道47号　余目酒田道路	581	1.2	継続	
山形県	一般国道112号　鶴岡北改良	98	1.2	継続	
福島県	一般国道4号　鏡石拡幅	112	3.0	継続	
福島県	一般国道49号　平バイパス	420	1.3	継続	
福島県・新潟県	一般国道289号　八十里越	604	1.2	継続	（注1）
茨城県・栃木県	一般国道4号　古河小山バイパス	471	2.7	継続	
茨城県・栃木県	一般国道4号　小山石橋バイパス	415	5.4	継続	

宮崎県	一般国道218号　北方延岡道路	362	1.6	継続	
鹿児島県	一般国道3号　出水阿久根道路	449	1.2	継続	
沖縄県	一般国道58号　読谷道路	620	3.0	継続	
沖縄県	一般国道58号　那覇西道路	1,678	0.2	評価手続中	残事業B/C=17.0 （注2）
沖縄県	一般国道329号　金武バイパス	152	1.1	継続	
沖縄県	一般国道331号　豊見城道路	405	3.4	継続	
沖縄県	一般国道331号　糸満道路	505	1.5	継続	
沖縄県	一般国道506号　豊見城東道路	1,230	1.4	継続	
神奈川県・静岡県	第二東海自動車道（秦野～御殿場JCT）	5,056	2.7	継続	
三重県	近畿自動車道名古屋神戸線（菰野～亀山西JCT）	1,798	3.5	継続	
兵庫県	中国横断自動車道姫路鳥取線(播磨新宮～山崎JCT)	598	1.3	継続	
東京都	首都高速晴海線	375	2.5	継続	
神奈川県	高速横浜環状北線	3,399	1.5	継続	

（注1）防災面の効果が特に大きい事業については、事業評価監視委員会での審議内容を記載しているが、3便益以外の効果も整理した上で評価することとしており、変更することがありえる。

（注2）B／C≦1の事業については、再評価を実施予定。

【港湾整備事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	対応方針	備考
北海道	奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業	83	1.8	継続	
北海道	羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業	57	2.0	継続	
北海道	留萌港三泊地区国際物流ターミナル整備事業	343	1.4	継続	
北海道	白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	450	1.6	継続	
北海道	森港本港地区小型船だまり整備事業	177	1.4	継続	
北海道	江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	100	1.5	継続	
北海道	瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業	320	1.3	継続	
北海道	天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	214	2.6	継続	
北海道	沓形港本港地区防波堤整備事業	96	1.3	継続	
北海道	室蘭港崎守地区道路整備事業	29	2.1	継続	
北海道	香深港本港地区国内物流ターミナル整備事業	30	1.7	継続	
北海道	函館港弁天地区船溜まり整備事業(改良)	39	2.2	継続	
北海道	釧路港北地区旅客船ターミナル整備事業(耐震改良)	109	1.9	継続	
北海道	石狩湾新港中央水路地区国内物流ターミナル整備事業(耐震改良)	39	1.6	継続	
岩手県	久慈港湾口地区防波堤整備事業※	1,200	1.3	継続	
岩手県	宮古港竜神崎地区防波堤整備事業	205	1.4	継続	
宮城県	石巻港雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業	1,386	1.2	継続	
茨城県	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	62	3.7	継続	
千葉県	千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業	49	1.6	継続	
東京都	東京港南部地区東京港臨海道路Ⅱ期整備事業	1,220	2.8	継続	

福岡県	博多港須崎ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	252	2.4	継続	
福岡県	苅田港本港地区国際物流ターミナル整備事業	652	1.1	継続	
佐賀県	伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業	132	1.1	継続	
長崎県	平戸瀬戸航路開発保全航路整備事業	97	1.2	継続	
熊本県	熊本港夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業	233	1.1	継続	
大分県	中津港田尻地区国際物流ターミナル整備事業	302	1.3	継続	
鹿児島県	鹿児島港中央港区臨港道路整備事業	69	4.4	継続	
沖縄県	那覇港浦添ふ頭地区臨港道路整備事業	210	1.2	継続	

※は、海岸事業と一体的に評価

■平成23年度予算に関するその他直轄事業等一覧

・事業評価対象の直轄事業等（直轄事業および独立行政法人等施行事業（独立行政法人等が行う補助事業を除く。））を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B／Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	鵡川直轄河川改修事業	452	1.4	H20	再評価	継続	
北海道	常呂川直轄河川改修事業	932	1.7	H20	再評価	継続	
北海道	釧路川直轄河川改修事業	702	2.0	H20	再評価	継続	
北海道	網走川直轄河川改修事業	555	5.0	H20	再評価	継続	
青森県	岩木川直轄河川改修事業	2,050	1.3	H19	再評価	継続	
青森県	岩木川消流雪用水導入事業（鶴田地区）	12	6.5	H18	新規	－	
青森県	馬淵川直轄河川改修事業	62	1.6	H21	再評価	継続	
宮城県	名取川直轄河川改修事業	228	1.8	H21	再評価	継続	
宮城県・福島県	阿武隈川直轄河川改修事業	1,139	1.3	H18	再評価	継続	
秋田県	雄物川直轄河川改修事業	1,016	1.6	H21	再評価	継続	
秋田県	米代川直轄河川改修事業	2,002	2.6	H21	再評価	継続	
秋田県	雄物川上流消流雪用水導入事業（湯沢地区）	25	6.6	H18	新規	－	
山形県	最上川上流・中流・下流直轄河川改修事業	2,600	1.9	H19	再評価	継続	
山形県	赤川直轄河川改修事業	65	1.4	H21	再評価	継続	
福島県	阿賀川直轄河川改修事業	127	2.4	H21	再評価	継続	
福島県	阿武隈川上流土地利用一体型水防災事業（二本松・安達地区）	81	1.2	H20	新規	－	

青森県	岩木川総合水系環境整備事業	28	3.0	H21	再評価	継続	
岩手県・宮城県	北上川総合水系環境整備事業	79	2.5	H21	再評価	継続	
宮城県	名取川総合水系環境整備事業	20	3.8	H19	再評価	継続	
宮城県・福島県	阿武隈川総合水系環境整備事業	4	2.6	H21	再評価	継続	
埼玉県・東京都	荒川総合水系環境整備事業	429	2.2	H21	再評価	継続	
茨城県	利根川総合水系環境整備事業（常陸利根川霞ヶ浦浚渫）	1,300	1.1	H20	再評価	継続	
茨城県	利根川総合水系環境整備事業（常陸利根川霞ヶ浦田村・沖宿地区自然再生）	16	2.1	H20	再評価	継続	
茨城県・千葉県	利根川総合水系環境整備事業（利根川下流水環境整備）	13	9.2	H13	新規	―	
茨城県・埼玉県・千葉県・東京都	利根川総合水系環境整備事業（江戸川環境整備）	63	4.1	H21	再評価	継続	
茨城県・栃木県	利根川総合水系環境整備事業（鬼怒川環境整備）	27	4.4	H21	再評価	継続	
茨城県・千葉県	利根川総合水系環境整備事業（利根川下流環境整備）	7	1.5	H21	再評価	継続	
群馬県	利根川総合水系環境整備事業（烏川環境整備）	8	2.6	H21	再評価	継続	
茨城県	久慈川総合水系環境整備事業	6	2.2	H16	新規	―	
埼玉県・東京都	荒川総合水系環境整備事業（河岸再生整備）	48	20.7	H20	再評価	継続	
千葉県	利根川総合水系環境整備事業（綾瀬川清流ルネッサンス）	327	1.2	H20	再評価	継続	
埼玉県・千葉県・東京都・茨城県	利根川総合水系環境整備事業（利根川・江戸川環境整備）	117	5.4	H21	再評価	継続	
茨城県	利根川総合水系環境整備事業（小貝川環境整備）	8	4.9	H21	再評価	継続	
茨城県	那珂川総合水系環境整備事業	16	3.4	H21	再評価	継続	
茨城県・千葉県	利根川総合水系環境整備事業（霞ヶ浦環境整備）	1,496	1.4	H21	再評価	継続	
神奈川県	鶴見川総合水系環境整備事業	11	18.9	H21	再評価	継続	
千葉県	利根川総合水系環境整備事業（利根川河口堰）	3	3.4	H21	再評価	継続	
茨城県	利根川総合水系環境整備事業（常陸川水門）	16	2.3	H21	再評価	継続	
茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県	利根川総合水系環境整備事業（渡良瀬遊水地）	5	1.4	H21	再評価	継続	
群馬県	利根川総合水系環境整備事業（薗原ダム）	3	3.2	H21	再評価	継続	

高知県	吉野川総合水系環境整備事業(早明浦ダム利用推進)	31	2.1	H20	再評価	継続	
徳島県	那賀川総合水系環境整備事業	28	1.1	H17	新規	ー	
徳島県	吉野川総合水系環境整備事業(芝生地区)	3	1.9	H21	再評価	継続	
愛媛県	重信川総合水系環境整備事業	41	7.8	H21	再評価	継続	
愛媛県	肱川総合水系環境整備事業	3	7.4	H21	再評価	継続	
高知県	仁淀川総合水系環境整備事業	9	1.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(中島地区)	9	5.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(下境地区他)	10	1.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(遠賀川河口堰)	7	2.3	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(芦屋地区)	4	2.7	H21	再評価	継続	
熊本県	球磨川総合水系環境整備事業(球磨川下流)	22	2.1	H21	再評価	継続	
熊本県	球磨川総合水系環境整備事業(淋地区)	1	1.3	H21	再評価	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川総合水系環境整備事業(友内川)	9	3.5	H21	再評価	継続	
宮崎県	大淀川総合水系環境整備事業(水流川)	11	1.1	H21	再評価	継続	
鹿児島県	肝属川総合水系環境整備事業(肝属川上流)	6	1.6	H21	再評価	継続	
鹿児島県	川内川総合水系環境整備事業	5	1.9	H21	再評価	継続	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B／C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	サンルダム建設事業	528	1.6	H20	再評価	継続	
北海道	沙流川総合開発事業	1,313	1.3	H21	再評価	継続	
青森県	津軽ダム建設事業	1,620	1.3	H19	再評価	継続	
岩手県	胆沢ダム建設事業	2,440	1.7	H19	再評価	継続	

秋田県	森吉山ダム建設事業	1,750	1.4	H21	再評価	継続	
茨城県	霞ヶ浦導水事業	1,900	1.2	H19	再評価	継続	
栃木県	思川開発事業	1,850	1.3	H19	再評価	継続	
群馬県	八ッ場ダム建設事業	4,600	3.4	H20	再評価	継続	
群馬県	吾妻川上流総合開発事業	847	1.5	H20	再評価	継続	
群馬県・埼玉県	利根川上流ダム群再編事業	－	－	H18	再評価	継続	
埼玉県	武蔵水路改築事業	700	5.6	H20	再評価	継続	
埼玉県	荒川上流ダム再開発事業	1,200	2.1	H21	再評価	継続	
長野県	三峰川総合開発事業	1,080	1.4	H21	再評価	継続	
富山県	利賀ダム建設事業	1,150	1.6	H20	再評価	継続	
福井県	足羽川ダム建設事業	1,450	2.4	H19	再評価	継続	
岐阜県	新丸山ダム建設事業	1,800	5.0	H20	再評価	継続	
岐阜県	木曽川水系連絡導水路事業	890	1.7	H19	新規	―	
静岡県・愛知県	天竜川ダム再編事業	790	2.3	H21	再評価	継続	
愛知県	設楽ダム建設事業	2,070	2.8	H20	再評価	継続	
三重県	川上ダム建設事業	850	2.8	H20	再評価	継続	
滋賀県	大戸川ダム建設事業	740	1.4	H20	再評価	継続	
滋賀県	丹生ダム建設事業	－	－	H20	再評価	継続	
京都府	天ヶ瀬ダム再開発事業	330	1.4	H20	再評価	継続	
奈良県	大滝ダム建設事業	3,640	2.5	H20	再評価	継続	
徳島県	長安口ダム改造事業	400	1.9	H19	再評価	継続	
愛媛県	山鳥坂ダム建設事業	850	1.3	H21	再評価	継続	
愛媛県	鹿野川ダム改造事業	420	1.8	H21	再評価	継続	
高知県	中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)	400	1.5	H20	再評価	継続	

福岡県	小石原川ダム建設事業	1,960	1.2	H19	再評価	継続	
佐賀県	城原川ダム建設事業	1,020	3.3	H20	再評価	継続	
長崎県	本明川ダム建設事業	780	1.5	H20	再評価	継続	
熊本県	立野ダム建設事業	425	5.7	H20	再評価	継続	
熊本県	七滝ダム建設事業	400	1.2	H20	再評価	継続	
熊本県	川辺川ダム建設事業	－	－	H18	再評価	継続	
大分県	大分川ダム建設事業	967	1.3	H20	再評価	継続	
大分県	大山ダム建設事業	1,400	1.2	H20	再評価	継続	
鹿児島県	鶴田ダム再開発事業	460	1.6	H18	新規	－	
沖縄県	沖縄東部河川総合開発事業	850	1.3	H19	再評価	継続	

【砂防事業等】

（砂防事業）

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	十勝川直轄砂防事業	390	1.4	H20	再評価	継続	
北海道	石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域)	476	1.4	H20	再評価	継続	
北海道	石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳)	449	1.3	H20	再評価	継続	
北海道	豊平川直轄砂防事業	1,154	4.8	H20	再評価	継続	
岩手県	八幡平山系直轄火山砂防事業(岩手山)	229	1.8	H20	再評価	継続	
秋田県	八幡平山系直轄火山砂防事業(秋田駒ヶ岳)	185	1.3	H21	再評価	継続	
山形県	赤川水系直轄砂防事業(赤川流域)	3,870	3.4	H18	再評価	継続	
山形県・新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(荒川流域)	3,220	2.1	H18	再評価	継続	
山形県・福島県	阿武隈川水系直轄火山砂防事業(松川流域)	500	16.8	H19	再評価	継続	

福島県	阿武隈川水系直轄砂防事業(荒川流域・須川流域)	794	13.4	H20	再評価	継続	
栃木県	大谷川流域直轄砂防事業	3,875	1.7	H20	再評価	継続	
栃木県	鬼怒川流域砂防事業	915	1.3	H19	再評価	継続	
栃木県・群馬県	渡良瀬川流域直轄砂防事業	1,061	3.1	H18	再評価	継続	
新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(胎内川水系)	91	2.8	H21	再評価	継続	
新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(加治川水系)	409	4.9	H21	再評価	継続	
新潟県	飯豊山系直轄砂防事業(阿賀野川水系)	362	1.4	H21	再評価	継続	
富山県	常願寺川水系直轄砂防事業	5,316	4.1	H18	再評価	継続	
長野県・岐阜県	木曽川水系直轄砂防事業	3,853	1.9	H21	再評価	継続	
岐阜県	庄内川水系直轄砂防事業	846	3.8	H18	再評価	継続	
岐阜県	神通川水系直轄砂防事業	4,293	7.2	H21	再評価	継続	
静岡県	安倍川流域直轄砂防事業	1,383	3.5	H20	再評価	継続	
静岡県	富士山直轄砂防事業(潤井川流域)	2,789	5.4	H21	再評価	継続	
鳥取県	大山山系直轄火山砂防事業(天神川水系)	700	3.2	H19	再評価	継続	
鳥取県	大山山系直轄火山砂防事業(日野川水系)	630	2.8	H19	再評価	継続	
愛媛県	重信川水系直轄砂防事業	878	1.5	H21	再評価	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	699	1.1	H20	再評価	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(湯江川)	28	2.4	H19	再評価	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(中尾川上流)	215	1.1	H21	再評価	継続	
熊本県	川辺川直轄砂防事業	1,032	1.1	H20	再評価	継続	

【砂防事業等】

（地すべり対策事業）

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
山形県	月山地区直轄地すべり対策事業	246	1.8	H20	再評価	継続	
山形県	豊牧地区直轄地すべり対策事業	227	1.3	H18	再評価	継続	
群馬県	譲原地区直轄地すべり対策事業	379	1.8	H21	再評価	継続	
石川県	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	102	1.5	H18	再評価	継続	
長野県	入谷地区地すべり対策事業	122	1.2	H20	再評価	継続	
長野県	此田地区地すべり対策事業	118	2.4	H20	再評価	継続	
大阪府	亀の瀬地区地すべり対策事業	800	16.5	H20	再評価	継続	
徳島県	善徳地区地すべり対策事業	429	1.3	H20	再評価	継続	
高知県	怒田・八畝地区地すべり対策事業	401	1.4	H20	再評価	継続	

【海岸事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,535	7.1	H20	再評価	継続	
宮城県	仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	723	2.3	H21	再評価	継続	
新潟県	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業(金衛町工区・延伸)	195	9.5	H18	新規	―	
新潟県	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業	191	4.4	H18	再評価	継続	
富山県	下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,024	2.4	H21	再評価	継続	
静岡県	富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,239	2.3	H19	再評価	継続	
静岡県	駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	529	6.2	H19	再評価	継続	
三重県	伊勢湾西南海岸直轄海岸保全施設整備事業	296	1.3	H18	再評価	継続	

兵庫県	東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	462	2.8	H20	再評価	継続	
鳥取県	皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	315	13.7	H20	再評価	継続	
高知県	高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	769	1.7	H20	再評価	継続	
宮崎県	宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	294	9.6	H19	新規	－	
新潟県	新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業	502	4.0	H19	新規	－	
福井県	福井港海岸直轄海岸保全施設整備事業	179	4.2	H15	新規	－	
和歌山県	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	250	8.9	H20	新規	－	
広島県	広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業	113	11.6	H16	新規	－	
山口県	下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業	135	15.9	H19	新規	－	
徳島県	撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業	135	3.2	H17	新規	－	
高知県	須崎港海岸直轄海岸保全施設整備事業	472	1.4	H20	再評価	継続	

【道路事業】　※B／Cは走行時間短縮便益、走行経費減少便益及び交通事故減少便益の3便益による値

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	一般国道12･275号　苗穂交差点	110	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道38号　富良野道路	284	1.4	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道38･44号　釧路外環状道路	890	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道228号　函館茂辺地道路	1,013	1.0	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道231･232号　留萌拡幅	259	1.0	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道236号　中札内大樹道路	441	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道272号　阿歴内道路	52	1.1	H21	再評価	継続	
北海道	一般国道277号　雲石道路	162	1.0	H21	再評価	継続	（注1）
北海道	一般国道334号　宇登呂道路	119	1.3	H21	再評価	継続	（注1）

北海道	一般国道278号　鹿部道路	59	1.1	H21	再評価	見直し継続	B／C点検(H21年3月公表)の結果、B／Cが1以下となった事業。監視委員会(H21.6.26)で事業継続の妥当性が確認された。 （注1）
北海道	一般国道333号　生田原道路	80	1.6	H18	新規	－	
青森県	一般国道7号　石川バイパス	30	7.2	H21	再評価	継続	
青森県	一般国道45号　上北道路	245	2.8	H21	再評価	継続	
青森県	一般国道4号　土屋バイパス	170	1.1	H18	再評価	継続	
青森県	一般国道7号　青森西バイパス(Ⅱ期)	42	2.9	H18	新規	－	
青森県	一般国道45号　八戸南道路	306	1.3	H20	再評価	継続	
青森県	一般国道45号　上北天間林道路	229	3.4	H19	新規	－	
青森県	一般国道101号　鰺ヶ沢道路	55	1.5	H18	新規	－	
岩手県	一般国道4号　水沢東バイパス	380	1.1	H21	再評価	継続	
岩手県	一般国道4号　北上拡幅	180	1.2	H21	再評価	継続	
岩手県	東北横断道 釜石秋田線　宮守～東和	772	1.2	H20	再評価	継続	
岩手県	一般国道4号　盛岡北道路	37	4.0	H18	新規	－	
岩手県	一般国道45号　高田道路	251	1.9	H19	再評価	継続	
岩手県	一般国道45号　吉浜道路	140	1.0	H18	新規	－	
岩手県	一般国道45号　久慈北道路	182	1.4	H19	新規	－	
岩手県	一般国道106号　都南川目道路	257	1.3	H21	再評価	見直し継続	
宮城県	一般国道45号　矢本石巻道路	1,476	1.7	H21	再評価	継続	
宮城県	一般国道4号　三本木古川拡幅	229	1.3	H20	再評価	継続	
宮城県	一般国道4号　築館バイパス	180	1.1	H19	再評価	継続	
宮城県	一般国道6号　仙台東部道路	1,017	2.5	H18	再評価	継続	
宮城県	一般国道45号　登米志津川道路	550	1.1	H20	再評価	継続	
宮城県	一般国道45号　南三陸道路	238	1.1	H19	新規	－	

宮城県	一般国道47号　仙台北部道路	1,184	1.2	H19	再評価	継続	
宮城県	一般国道108号　花渕山バイパス	120	2.7	H19	新規	－	
秋田県	一般国道7号　象潟仁賀保道路	440	1.8	H21	再評価	継続	
秋田県	一般国道7号　仁賀保本荘道路	588	1.9	H21	再評価	継続	
秋田県	日本海沿岸東北自動車道　大館北～小坂	705	0.9	H20	再評価	継続	残事業B/C=2.2 （注2）
秋田県	一般国道7号　下浜道路	177	1.8	H18	新規	－	
秋田県	一般国道7号　秋田南バイパス	30	3.8	H19	新規	－	
秋田県	一般国道7号　鷹巣大館道路(Ⅱ期)	209	3.0	H18	新規	－	
秋田県	一般国道13号　神宮寺バイパス	230	2.0	H19	再評価	継続	
秋田県	一般国道46号　角館バイパス	230	1.4	H18	再評価	継続	
山形県・福島県	東北中央自動車道　福島～米沢	1,549	1.2	H20	再評価	継続	
山形県	日本海沿岸東北自動車道　温海～鶴岡	1,117	1.3	H20	再評価	継続	
山形県	日本海沿岸東北自動車道　酒田みなと～遊佐	310	1.2	H21	新規	－	
山形県	東北中央自動車道　東根～尾花沢	745	1.5	H20	再評価	継続	
山形県	一般国道7号　鶴岡バイパス	50	3.3	H19	新規	－	
山形県	一般国道13号　米沢拡幅	60	1.1	H20	再評価	継続	
山形県	一般国道112号　霞城改良	259	1.3	H16	新規	－	
山形県	一般国道113号　梨郷道路	188	1.7	H19	新規	－	
福島県	一般国道4号　白河拡幅	148	1.5	H21	再評価	継続	
福島県	一般国道4号　伊達拡幅	180	1.9	H21	再評価	継続	
福島県	一般国道49号　猪苗代拡幅	129	1.2	H21	再評価	見直し継続	
福島県	一般国道4号　郡山バイパス	970	2.3	H20	再評価	継続	
福島県	一般国道6号　常磐バイパス	1,040	1.3	H20	再評価	継続	

福島県	一般国道6号　久之浜バイパス	250	2.2	H20	再評価	継続	
福島県	一般国道115号　霊山道路	332	1.1	H19	新規	－	
福島県	一般国道121号　会津縦貫北道路	410	2.1	H18	再評価	継続	
茨城県・埼玉県	一般国道4号　春日部古河バイパス	244	4.3	H21	再評価	継続	
茨城県	一般国道6号　牛久土浦バイパス	220	1.4	H20	再評価	継続	
茨城県	一般国道6号　土浦バイパス	338	1.5	H21	再評価	継続	
茨城県	一般国道50号　結城バイパス	257	2.4	H20	再評価	継続	
茨城県	一般国道50号　桜川筑西IC関連(延伸)	20	2.7	H20	新規	－	
茨城県	東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)	710	1.7	H21	新規	－	
茨城県	一般国道468号　首都圏中央連絡自動車道(五霞～つくば)	2,634	1.1	H20	再評価	継続	
茨城県・千葉県	一般国道468号　首都圏中央連絡自動車道(つくば～大栄)	2,841	1.1	H20	再評価	継続	
栃木県	一般国道4号　石橋宇都宮バイパス	600	4.7	H21	再評価	継続	
栃木県	一般国道4号　氏家矢板バイパス	430	2.1	H19	再評価	継続	
群馬県	一般国道17号　高松立体	120	1.3	H21	再評価	継続	
群馬県・埼玉県	一般国道17号　本庄道路	248	1.5	H19	再評価	継続	
群馬県	一般国道17号　上武道路	1,800	1.1	H19	再評価	継続	
群馬県	一般国道17号　前橋渋川バイパス	452	1.2	H20	再評価	継続	
群馬県	一般国道17号　渋川西バイパス	91	2.5	H20	再評価	継続	
群馬県	一般国道17号　綾戸バイパス	157	1.0	H21	再評価	見直し継続	B／C点検(H21年3月公表)の結果、B／Cが1以下となった事業。監視委員会(H21.6.23)で事業継続の妥当性が確認された。 (注1)
群馬県	一般国道18号　高崎安中拡幅	400	1.3	H20	再評価	継続	
埼玉県	一般国道16号　入間狭山拡幅	158	1.9	H21	再評価	継続	
埼玉県	一般国道17号　上尾道路	954	3.1	H21	再評価	継続	
埼玉県	一般国道4号　東埼玉道路(延伸)	134	5.2	H19	新規	－	

大阪府	大阪市道高速道路淀川左岸線	4,320	1.5	H20	再評価	継続	

（注1）防災面の効果が特に大きい事業については、前回公表時（H22．2）の内容を記載しているが、3便益以外の効果も整理した上で評価することとしている。

（注2）B／C≦1の事業については、再評価を実施予定。

【港湾整備事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	苫小牧港東港区中央水路地区国際物流ターミナル改良事業（耐震）	99	1.9	H18	新規	－	
北海道	函館港本港地区幹線臨港道路（Ⅱ期工区）整備事業	111	1.7	H18	再評価	継続	
北海道	函館港万代・中央ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	65	1.1	H20	再評価	継続	
北海道	小樽港本港地区臨港道路整備事業	147	1.3	H21	再評価	継続	
北海道	小樽港本港地区防波堤整備事業	79	1.4	H19	再評価	継続	
北海道	釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業	1,177	1.3	H18	再評価	継続	
北海道	十勝港内港地区国際物流ターミナル整備事業	184	1.2	H19	再評価	継続	
北海道	十勝港外港地区地域生活基盤整備事業	101	1.2	H18	再評価	継続	
北海道	石狩湾新港西地区国際物流ターミナル整備事業	500	1.2	H21	再評価	継続	
北海道	網走港新港地区防波堤改良事業	130	1.6	H21	再評価	継続	
北海道	網走港川筋地区小型船だまり整備事業	39	2.0	H20	再評価	継続	
北海道	宗谷港本港地区地域生活基盤整備事業	83	1.7	H18	再評価	継続	
北海道	枝幸港本港新港地区小型船だまり整備事業	40	1.3	H18	再評価	継続	
北海道	岩内港本港地区地域生活基盤整備事業	37	1.2	H18	再評価	継続	
北海道	増毛港本港地区地域生活基盤整備事業	109	1.1	H18	再評価	継続	
北海道	浦河港本港地区防波堤整備事業	129	1.6	H21	再評価	継続	
北海道	沓形港本港地区国内物流ターミナル整備事業	22	1.4	H14	新規	－	

青森県	青森港沖館地区・油川地区防波堤整備事業	393	5.1	H21	再評価	継続	
青森県	八戸港八太郎地区・外港地区防波堤整備事業	920	1.3	H18	再評価	継続	
宮城県	仙台塩釜港仙台港区中野地区複合一貫輸送ターミナル(耐震)改良事業	72	3.9	H20	新規	－	
秋田県	秋田港外港地区防波堤整備事業	412	1.2	H18	再評価	継続	
秋田県	秋田港飯島地区複合一貫輸送ターミナル(耐震)整備事業	75	2.0	H21	新規	－	
秋田県	能代港外港地区防波堤整備事業	80	1.2	H21	再評価	継続	
山形県	酒田港本港地区・北港地区防波堤整備事業	623	1.3	H18	再評価	継続	
山形県	酒田港外港地区国際物流ターミナル整備事業	193	1.3	H20	再評価	継続	
山形県	酒田港北港地区国内物流ターミナル(耐震)整備事業	52	2.6	H18	再評価	継続	
福島県	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル(耐震)整備事業	265	1.3	H18	再評価	継続	
福島県	小名浜港本港地区・東港地区防波堤整備事業	806	1.8	H20	再評価	継続	
福島県	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	305	3.7	H19	新規	－	
茨城県	鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業	729	1.2	H18	再評価	継続	
茨城県	茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業	963	1.1	H18	再評価	継続	
東京都	東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業	495	3.3	H18	新規	－	
東京都	東京港中央防波堤内側地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	149	2.3	H21	新規	－	
東京都	南鳥島における活動拠点整備事業	250	13.5	H21	新規	－	
神奈川県	川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業	540	2.0	H20	新規	－	
神奈川県	横浜港本牧地区国際海上コンテナターミナル整備事業(耐震改良)	400	2.8	H21	新規	－	
神奈川県	横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	435	3.1	H18	新規	－	
神奈川県	横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業	1,100	1.2	H21	新規	－	
新潟県	新潟港東港区西ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	77	6.4	H20	新規	－	
新潟県	新潟港西港地区防波堤整備事業	365	3.2	H18	再評価	継続	
石川県	輪島港輪島崎地区避難港整備事業	390	2.1	H20	再評価	継続	

宮崎県	宮崎港東地区防波堤整備事業	554	3.0	H18	再評価	継続	
鹿児島県	志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業	675	1.1	H21	再評価	継続	
鹿児島県	名瀬港立神地区防波堤整備事業	251	1.4	H21	再評価	継続	
沖縄県	那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	139	1.4	H18	再評価	継続	
沖縄県	那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業	69	3.3	H17	新規	－	
沖縄県	中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業	412	1.2	H18	再評価	継続	
沖縄県	中城湾港新港地区小型船だまり整備事業	73	1.1	H18	再評価	継続	
沖縄県	平良港下崎地区防波堤整備事業	605	2.1	H18	再評価	継続	
沖縄県	石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業	69	2.1	H16	新規	－	
沖縄県	石垣港本港地区離島ターミナル整備事業	47	5.6	H14	新規	－	

（注1）総点検の結果、B／C＜1の事業については、再評価を実施予定。

【空港整備事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	新千歳空港19(L)ILS双方向化事業	20	1.8	H19	新規	－	
東京都	東京国際空港C滑走路延伸事業	300	3.8	H21	新規	－	
山口県	岩国飛行場民間航空施設整備事業	46	4.0	H21	新規	－	

【航空路整備事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
沖縄県	久米島洋上航空路監視レーダー(ORSR)整備事業	10	29.6	H20	新規	－	

【都市公園事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
宮城県	国営みちのく杜の湖畔公園	470	3.5	H20	再評価	継続	
茨城県	国営常陸海浜公園	450	1.0	H20	再評価	継続	
東京都	国営昭和記念公園	650	1.3	H20	再評価	継続	
長野県	国営アルプスあづみの公園	600	1.5	H21	再評価	継続	
新潟県	国営越後丘陵公園	570	2.9	H20	再評価	継続	
岐阜県・愛知県・三重県	国営木曽三川公園	822	8.4	H20	再評価	継続	
京都府・大阪府	淀川河川公園	418	18.2	H20	再評価	継続	
広島県	国営備北丘陵公園	640	1.4	H20	再評価	継続	
香川県	国営讃岐まんのう公園	428	2.8	H20	再評価	継続	
福岡県	海の中道海浜公園	935	2.0	H20	再評価	継続	
沖縄県	国営沖縄記念公園	1,170	1.5	H20	再評価	継続	

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	事業計画の必要性	事業計画の合理性	事業計画の効果	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
北海道	広尾海上保安署	2.7	107点	100点	121点	H21	新規	－	
広島県	西条税務署	5.3	106点	100点	133点	H21	新規	－	
群馬県	前橋地方合同庁舎	55	118点	100点	133点	H20	新規	－	
東京都	世田谷地方合同庁舎	21	107点	100点	121点	H20	新規	－	
神奈川県	横須賀地方合同庁舎	31	117点	100点	121点	H20	新規	－	
京都府	京都地方合同庁舎	17	120点	100点	133点	H20	新規	－	
大阪府	堺地方合同庁舎	77	128点	100点	133点	H20	新規	－	
和歌山県	和歌山地方合同庁舎	76	110点	100点	133点	H20	新規	－	
広島県	呉地方合同庁舎	30	116点	100点	133点	H20	新規	－	

（注）　営繕事業の特性を踏まえ、より適切に評価する観点から、平成20年度新規採択時評価より評価手法の見直しを行っている。

事業計画の必要性 － 既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
事業計画の合理性 － 採択案と同等の性能を確保できる代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標
事業計画の効果　－ 通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
（採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす）

都道府県（実施箇所）	事業名	全体事業費（億円）	B／C	直近評価年度	評価区分	直近評価年度の対応方針	備考
岩手県	盛岡第2地方合同庁舎	36	1.1	H19	新規	－	
東京都	中央合同庁舎第8号館	194	1.1	H19	新規	－	
東京都	東雲合同庁舎	105	1.1	H19	新規	－	
東京都	西ヶ原研修合同庁舎	128	1.1	H19	新規	－	
東京都	立川地方合同庁舎	69	1.2	H19	新規	－	
新潟県	新潟第2地方合同庁舎（Ⅱ期）	65	1.1	H19	新規	－	
山梨県	甲府地方合同庁舎	63	1.1	H19	新規	－	
滋賀県	大津地方合同庁舎	79	1.0	H19	新規	－	

総点検について

【道路、空港】

将来交通需要推計手法の改善を踏まえた平成 23 年度予算に関する個別公共事業（直轄事業等）の B/C の総点検

これまでに改善した将来交通需要推計手法※により、推計を実施した上で、点検。

※ ①生成交通量推計手法の改善（推計モデル及び将来フレーム設定を統一）
②需要推計に係る条件設定等の統一
を図り、分野（道路、港湾、空港等）間の整合性を確保

※結果については、「直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧」を参照。

【港湾】

①将来交通需要推計手法の改善を踏まえた「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」における港湾取扱貨物量の見通しの点検

（内貿複合一貫輸送）

現行の基本方針における見通し（注１）		第一段階の改善を踏まえた見通し（注２）	
2015 年	2020 年	2015 年	2020 年
11 億 3000～ 11 億 7000 万ﾌﾚｰﾄﾄﾝ	11 億 4000～ 11 億 9000 万ﾌﾚｰﾄﾄﾝ	9 億 7000 万ﾌﾚｰﾄﾄﾝ	9 億 8000 万ﾌﾚｰﾄﾄﾝ

（注１） 現行の基本方針の見通しに幅があるのは、ハイケース、ローケースを設定しているため

（注２） 総点検の結果等を踏まえた需要予測値を基本方針に反映予定

②港湾利用者への再調査を踏まえた平成 23 年度予算に関する個別公共事業（直轄事業）の B/C の総点検

港湾利用者の将来利用見込みの再調査により、推計を実施した上で、B/C を総点検。

※結果については、「直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧」を参照。

※鉄道は3月末までに総点検結果を公表